

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	5,922,060,420	5,940,613,602	-18,553,182	
		老人福祉事業収入	190,517,000	190,479,909	37,091	
		借入金利息補助金収入	45,325,364	45,343,604	-18,240	
		経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
		受取利息配当金収入	94,102	95,547	-1,445	
		その他の収入	47,797,322	47,775,716	21,606	
		事業活動収入計(1)	6,205,894,208	6,224,408,378	-18,514,170	
	支出	人件費支出	3,862,491,506	3,856,211,564	6,279,942	
		事業費支出	1,004,460,317	991,214,427	13,245,890	
		事務費支出	705,491,113	698,709,307	6,781,806	
		利用者負担軽減額	25,717,132	26,229,802	-512,670	
		支払利息支出	89,214,493	89,189,155	25,338	
		その他の支出	22,961,343	22,738,336	223,007	
事業活動支出計(2)		5,710,335,904	5,684,292,591	26,043,313		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		495,558,304	540,115,787	-44,557,483		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	47,031,601	47,032,167	-566	
		固定資産売却収入	13,630	13,630	0	
		施設整備等収入計(4)	47,045,231	47,045,797	-566	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	669,048,000	669,048,000	0	
		固定資産取得支出	39,494,181	39,788,807	-294,626	
		施設整備等支出計(5)	708,542,181	708,836,807	-294,626	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-661,496,950	-661,791,010	294,060		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	14,988,015	16,744,345	-1,756,330	
		その他の活動による収入	6,026,084	6,336,251	-310,167	
		その他の活動収入計(7)	21,014,099	23,080,596	-2,066,497	
	支出	積立資産支出	5,773,015	5,830,517	-57,502	
		その他の活動による支出	19,582,982	19,586,082	-3,100	
		その他の活動支出計(8)	25,355,997	25,416,599	-60,602	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,341,898	-2,336,003	-2,005,895	
		予備費支出(10)	0	—		
		0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-170,280,544	-124,011,226	-46,269,318		
前期末支払資金残高(12)		1,110,595,343	1,070,332,131	40,263,212		
当期末支払資金残高(11)+(12)		940,314,799	946,320,905	-6,006,106		

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	5,940,613,602	5,757,552,286	183,061,316
		老人福祉事業収益	184,811,909	176,820,344	7,991,565
		経常経費寄附金収益	100,000	100,000	0
		サービス活動収益計 (1)	6,125,525,511	5,934,472,630	191,052,881
	費用	人件費	3,908,990,894	3,922,250,794	-13,259,900
		事業費	974,632,599	882,447,028	92,185,571
		事務費	698,709,307	716,874,086	-18,164,779
		利用者負担軽減額	26,229,802	23,089,335	3,140,467
		減価償却費	628,600,004	659,553,077	-30,953,073
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-175,516,298	-185,581,405	10,065,107
		徴収不能引当金繰入	189,547	0	189,547
		サービス活動費用計 (2)	6,061,835,855	6,018,632,915	43,202,940
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		63,689,656	-84,160,285	147,849,941	
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	45,343,604	51,138,121	-5,794,517
		受取利息配当金収益	95,547	17,019	78,528
		その他のサービス活動外収益	47,775,716	56,957,407	-9,181,691
		サービス活動外収益計 (4)	93,214,867	108,112,547	-14,897,680
	費用	支払利息	89,189,155	97,889,339	-8,700,184
		その他のサービス活動外費用	22,738,336	23,246,578	-508,242
		サービス活動外費用計 (5)	111,927,491	121,135,917	-9,208,426
サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)		-18,712,624	-13,023,370	-5,689,254	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)		44,977,032	-97,183,655	142,160,687	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	47,032,167	36,419,417	10,612,750
		固定資産売却益	999	0	999
		その他の特別収益	0	771,149	-771,149
		特別収益計 (8)	47,033,166	37,190,566	9,842,600
	費用	固定資産売却損・処分損	72,903	44,106	28,797
		国庫補助金等特別積立金取崩額 (除)	0	-44,100	44,100
		国庫補助金等特別積立金積立額	47,032,167	36,419,417	10,612,750
		特別費用計 (9)	47,105,070	36,419,423	10,685,647
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		-71,904	771,143	-843,047
	当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)		44,905,128	-96,412,512	141,317,640
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		4,299,736,092	4,396,148,604	-96,412,512
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)		4,344,641,220	4,299,736,092	44,905,128
	基本金取崩額 (14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)		4,344,641,220	4,299,736,092	44,905,128

法人単位貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	2,391,077,313	2,366,135,623	24,941,690	流 動 負 債	2,280,187,842	2,137,910,332	142,277,510
現 金 預 金	1,488,723,104	1,502,748,596	-14,025,492	短 期 運 営			
事 業 未 収 金	836,870,904	818,890,161	17,980,743	資 金 借 入 金	1,097,000,000	947,000,000	150,000,000
未 収 補 助 金	51,333,717	30,054,709	21,279,008	事 業 未 払 金	155,265,181	150,357,344	4,907,837
未 収 収 益	8,654,394	10,207,275	-1,552,881	1 年 以 内 返 済 予 定			
立 替 金	1,446,462	1,514,197	-67,735	設 備 資 金 借 入 金	668,413,000	669,048,000	-635,000
前 払 費 用	8,723,546	7,239,009	1,484,537	未 払 費 用	181,270,014	187,659,035	-6,389,021
仮 払 金	33,057	0	33,057	預 り 金	1,439,610	480,163	959,447
徴 収 不 能				職 員 預 り 金	14,489,474	14,825,274	-335,800
引 当 金	-4,707,871	-4,518,324	-189,547	賞 与 引 当 金	162,310,563	168,540,516	-6,229,953
固 定 資 産	14,447,155,734	15,033,716,462	-586,560,728	固 定 負 債	6,843,274,956	7,463,592,501	-620,317,545
基 本 財 産	13,431,904,288	13,977,960,118	-546,055,830	設 備 資 金			
土 地	4,726,503,361	4,726,503,361	0	借 入 金	5,995,324,000	6,663,737,000	-668,413,000
建 物	8,705,400,927	9,251,456,757	-546,055,830	退 職 給 付			
そ の 他 の	1,015,251,446	1,055,756,344	-40,504,898	引 当 金	806,313,808	747,304,525	59,009,283
土 地	272,434,690	272,434,690	0	長 期 預 り 金	41,637,148	52,550,976	-10,913,828
建 物	350,015,222	359,518,665	-9,503,443	負 債 の 部 合 計	9,123,462,798	9,601,502,833	-478,040,035
構 築 物	109,805,854	138,255,818	-28,449,964				
機 械 及 び 装 置	8,586,577	10,932,004	-2,345,427	純 資 産 の 部			
車 輦 運 搬 具	11,969,516	15,915,134	-3,945,618	基 本 金	790,422,950	790,422,950	0
器 具 及 び 備 品	83,914,043	90,283,673	-6,369,630	基 本 金	790,422,950	790,422,950	0
建 設 仮 勘 定	5,855,087	0	5,855,087	国 庫 補 助 金 等	2,579,706,079	2,708,190,210	-128,484,131
権 利	322,560	322,560	0	特 別 積 立 金	2,579,706,079	2,708,190,210	-128,484,131
ソ フ ト ウ ェ ア	6,375,847	4,435,223	1,940,624	国 庫 補 助 金 等			
長 期 貸 付 金	100,000,000	100,000,000	0	特 別 積 立 金	2,579,706,079	2,708,190,210	-128,484,131
長 期 預 り 金	41,637,148	52,550,976	-10,913,828	次 期 繰 越 活 動	4,344,641,220	4,299,736,092	44,905,128
積 立 資 産	4,335,020	4,643,020	-308,000	増 減 差 額	4,344,641,220	4,299,736,092	44,905,128
差 入 保 証 金	19,586,082	6,028,251	13,557,831	次 期 繰 越 活 動	4,344,641,220	4,299,736,092	44,905,128
長 期 前 払 費 用	413,800	436,330	-22,530	増 減 差 額	44,905,128	-96,412,512	141,317,640
そ の 他 の				(うち 当期活動			
固 定 資 産				増 減 差 額)			
資 産 の 部 合 計	16,838,233,047	17,399,852,085	-561,619,038	純 資 産 の 部 合 計	7,714,770,249	7,798,349,252	-83,579,003
				負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	16,838,233,047	17,399,852,085	-561,619,038

職場環境要件の提示について

見える化要件に基づき、賃金以外の処遇改善に関する具体的な取組内容を下記に掲示します。

資質の向上	☒ ・働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する者への実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援（研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む） ☐ ・研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動 ☐ ・小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築 ☐ ・キャリアパス要件に該当する事項（キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る） ☐ ・その他（ ）
労働環境・処遇の改善	☐ ・新人介護職員の早期離職のためのエルダー・メンター（新人指導担当者）制度等導入 ☐ ・雇用管理改善のための管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実 ☒ ・ICT活用（ケア内容や申し送り事項の共有（事業所内に加えタブレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすることを含む）による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等）による業務省力化 ☐ ・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入 ☐ ・子育てとの両立を目指す者のための育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備 ☐ ・ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善 ☒ ・事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化 ☒ ・健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備 ☐ ・その他（ ）
その他	☐ ・介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化 ☐ ・中途採用者（他産業とからの転職者、主婦層、中高年齢者等）に特化した人事制度の確立（勤務シフトの介慮、短時間正規職員制度の導入等） ☒ ・障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮 ☐ ・地域の児童・生徒・住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上 ☒ ・非正規職員から正規職員への転換 ☐ ・職員の増員による業務負担の軽減 ☐ ・その他（ ）

見える化要件とは賃金以外の処遇改善に関する具体的な取り組み内容を外部から見える形で公表することを意味します。